

低開発国の経済発展と国家資本主義(二)

——「非資本主義的發展の道」論の検討——

丹羽克治

はしがき

- 一 低開発国の当面の課題
- 二 「今日の国際関係」と低開発国……………(以上、第二十四卷第二号所載)
- 三 低開発国の「社会・経済構造」
- 四 「総括的経済範疇としての国家資本主義」
 (一)……………(以上、本号所載)
 (二)……………
 (三)……………
 (四)……………
- 五 低開発国における階級構成
- 六 「非資本主義的發展の道」の展望
 むすび

三 低開発国の「社会・経済構造」

(一)

尾崎彦朔氏は、その編著『低開発国政治経済論』第一章第三節において、「今日の国際関係」およびそのもとで占める低開発国の「地位」を、資本主義の全般的危機の「第三段階」論にもとづいて解明し、それによってつぎの点、すなわち「今日の国際関係」は低開発国の発展に「強い影響」をあたえ、低開発国が「非資本主義的発展の道」を歩むのを可能にするもつとも重要な要因の一つとなっているということ、を明らかにされた。だが、「今日の国際関係」は、それが「非資本主義的発展の道」にとって不可欠な要因であるとはいえ、その諸要因の一つにすぎない。「非資本主義的発展の道」は、「今日の国際関係」が「一国における再生産構造(生産関係)の発展の過程」(尾崎彦朔編著『低開発国政治経済論』、二二ページ)とむすびつくことによつてはじめて、その可能性が「客観的に」切りひらかれるのである。したがつて、「非資本主義的発展の道」を明らかにするためには、「今日の国際関係」だけではなく、「一国における再生産構造(生産関係)の発展過程」もまた究明されなければならない。そこで、氏は、つぎの第四節「低開発国における社会・経済構造と再生産過程の特殊性」において「再生産構造(生産関係)の発展過程」を考察して、「非資本主義的発展の道」の「物質的基礎」を発見すべくこころみていられる。

氏はまず、「低開発諸国における社会・経済上の発展傾向は、社会発展の歴史において規定された幾つかの段階を同一時点において問題とし、急速に解決せねばならない特殊な状況を背景として進んでいる」(前出、二二ページ)と

述べて、その「特殊な状況」を手がかりにして「再生産構造（生産関係）の発展過程」を考察しようとしていられる。ここに「特殊な状況」とは、「社会発展の一般的な階梯を、漸次歴史的に踏襲することを困難にしているところのもの」（前出、二二ページ）である。つまり、それは「自然の支配とか、宗教的規制とか、あるいは特殊な社会伝習とか等々」（前出、二二ページ）ではなく、低開発国が「その世界状況においては、資本主義から社会主義への移行の環境に含まれながら、個別的な条件においては、前資本主義的諸拘束からの離脱、いわゆる近代化を当面の課題とせざるを得ない」（前出、五ページ）という状況であり、「資本主義から社会主義への移行の世界史的な一般課題」と「封建制から資本主義へとという個別国家の特殊課題」とが「重複一体化」して現われる（前出、六ページ）という状況である。

この「状況」については、氏はすでに第一節において低開発国の当面する課題という視角からとりあげて、「課題の独自性」として論じていられた。氏のねらいは、ここで再び、「課題の独自性」について論ずることではない。それは、低開発国における「再生産構造（生産関係）の発展過程」を考察するためには、低開発国の「社会経済構成（ウクラード）」をとりあげ、それを中心にして究明するものでなければならない、ということを示明かにすることである。低開発国における「社会・経済上の発展傾向」は「特殊な状況」のもとで「進んで」おり、そのために、低開発国の「社会経済構成（ウクラード）」は「累層化」されて複雑な様相を呈することになった。だから、低開発国の「社会経済構成（ウクラード）」の特殊性を究明すれば、それによって「再生産構造（生産関係）の発展過程」を把握することができるのであり、かくして、「累層化された社会経済構成（ウクラード）の新しい編成過程を第一義的に対象とせざるをえない」（前出、二二ページ）ということになる、というのである。

ところで、氏は、低開発国の「社会経済構成（ウクラード）」の究明にさきだつて、低開発国が当面する課題の性

格についてつぎのような説明をあたえていられる。

「アジア・アフリカの新興諸国の多くは、いまだ身分的社会関係が圧倒的であり、したがって階級の未分化の度合いが高いということによって、発展史の一国的条件が、いまだ全民族的課題（階級的課題ではなく）に対応している。そこでは、新しい階級関係の発生母体である小生産者（遅れた農民）の解体過程に、特殊性の焦点があることに気づくであろう」（前出、二二ページ、傍点およびゴシック体―丹羽、以下同じ）。

低開発国の経済が「半ば自給的な古い型の農業」を基本とし、近代工業を「殆ど欠除する」ところの「極度に立ち遅れた経済」であり、「伝統的な家父長制的社会関係」が支配的な生産関係をなしているという理解については、われわれはすでに前稿において詳細な吟味をくわえた。「低開発国における社会・経済上の発展」を達成するためには、「立ち遅れた経済」または「身分的社会関係」を克服しなければならず、したがって「新しい階級関係の発生母体である小生産者（遅れた農民）の解体過程」に注目しなければならないということ、このことは、低開発国経済にかんする右のような理解からすれば、当然のことである。

だが、ここには、新しい論点が一つ登場している。それは、低開発国においては「いまだ身分的社会関係が圧倒的であり」、「階級の未分化の度合いが高い」ために、「発展史の一国的条件が、いまだ全民族的課題（階級的課題ではなく）に対応している」ということ、すなわち「身分的社会関係」と「階級の未分化」のために、いかえれば経済の「立ち遅れ」のために、低開発国では——先進資本主義国とは異なって——「階級的課題」ではなく、「全民族的課題」が当面の課題となっているということ、これである。ここに当面の課題とは、「自立的な国民経済の形成」にほかならない。

氏は、第二節において、「レーニンの指摘する『全民族的任務』を果たすものとしての独立の評価が、正当にあたえられるならば、そこでは、帝国主義支配のもとで温存された古い社会・経済構造を打破し、新しい社会関係を創造し、国の徹底した経済開発を促進する課題に第一義的にとり組まざるをえない」（前出、一五ページ）と述べていられる。これによれば、低開発国の「第一義的」課題は「国の徹底した経済開発を促進する課題」すなわち「自立的な国民経済形成」の課題に「全民族的課題」ということになるのだが、この規定は民族自決権に「全民族的任務」というレーニンの規定にならってあたえられたものである。レーニンが「全民族的任務」としてとりあげているのは、被抑圧民族の民族自決権であり、被抑圧民族の政治的・国家的独立、民族国家の形成である。⁽¹⁴⁾これにたいして、氏が「全民族的課題」としてとりあげていられるのは、被抑圧民族が政治的・国家的独立を獲得して、民族国家を形成した後における「自立的な国民経済の形成」である。このように、氏の「全民族的課題」は、レーニンの「全民族的任務」にならって規定されたものであるが、レーニンのそれとはその内容をまったく異にするものである。氏の規定の意義については、いづれ行論において明らかにされるはずであるから、ここでは、レーニンの規定と氏のそれとの内容上のちがいを指摘するにとどめておこう。

(14) レーニンは論文「マルクス主義の戯画と『帝国主義的経済主義』とについて」において民族自決権に「全民族的任務」という規定をあたえている。この論文は、「帝国主義は勝利した、だから政治的民主主義の問題を考える必要はない」（『レーニン全集』第二三巻、一七ページ、邦訳、二二ページ）と論じて、マルクス主義を戯画化した「帝国主義的経済主義者」ペ・キエフスキーの見解を批判して、「プロレタリア的な理論と政策の基礎をまもりぬく」（前出、一六ページ、邦訳、二二ページ）ために書かれたものである。レーニンは、ペ・キエフスキーが社会的変革を、「民族の共同体を爆破し、階級的共同体を建設するあらゆる国のプロレタリアの統一行動として考えるものである」と主張している点について、「地球上の国々の大多数と

住民の大多数とが、こんにちまで、まだ資本主義的發展段階にさへ立っていないか、あるいはそういう段階のほんの初めにあるという簡単な理由からして、社会的変革はあらゆる国のプロレタリアの統一行動ではありえない(前出、四六ページ、邦訳、五七ページ)と批判して、そのうえで、先進国と「未發展の国々」とにおける「民族問題」についてつぎのような説明をあたえている。

「社会主義が実現されるのは、あらゆる国のプロレタリアの統一行動によってではなく、先進的資本主義的發展段階に到達した少数の国のプロレタリアの統一行動によってである。まさにこのことを理解しないことが、ペ・キエフスキーの誤りをひきおこしたのである。これらの先進国(イギリス、フランス、ドイツその他)では、民族問題はずつとま先に解決済みであり、民族の共同体はずつとま先にその命数がつき、『全民族的な任務』は客観的には存在しない。だから、いま民族の共同体を『爆破』し、階級的共同体を建設することができるのは、これらの国だけである。

未發展の国々、……すなわち、東ヨーロッパ全体と、植民地と半植民地の全体では、事情は別である。ここには、通例、資本主義的に未發達の被抑圧民族がまだいる。これらの民族のうちには、客観的に全民族的な任務、すなわち、民主主義的な任務、他民族による抑圧を打倒する任務が、まだある。

……

社会革命は、先進諸国におけるブルジョアジーにたいするプロレタリアートの内乱と、未發達の後進的な被抑圧民族における民族解放運動をもふくめた、一つづきの民主主義的および革命的な運動とを結合した時代としてしか、おこりえない。

なぜか? なぜなら、資本主義は不均等に發展しており、高度に發展した資本主義的民族とならんで、経済的にごくわずしか發展していないか、あるいは、まったく未發達の多くの民族が存在していることを、客観的現実がしめしているからである。ペ・キエフスキーは、社会革命の客観的諸条件を、いろいろな国の経済的成熟の見地から絶対に熟考しなかった(前出、四七〜八ページ、邦訳、五八〜九ページ)。

みられるように、レーニンは、先進国では民族問題はすでに「解決済み」であり、したがって「全民族的任務」は存在しないが、「未發展の国々」では「資本主義的に未發達の被抑圧民族」がまだおり、「全民族的任務」がまだ存在している、と述べている。レーニンは、ここで、被抑圧民族の民族自決権を「全民族的任務」としてとらえているのである。

つづいて、氏は、低開発国の国民経済を先進国のそれと比較して、つぎのように述べていられる。

「方法上の仮定として、国民経済を、世界市場と結合する部分と、住民の需要を対象とする部分に区分して考えるならば、先進国においては、その両者は有機的に結びついて、単なる商品の流通過程を分析する仮構の区分にしかすぎない。しかし低開発諸国においては、その仮定は、大なり小なり実質的な社会・経済上の区分を現わしている（植民地経済の特徴として）。すなわち、資本主義的経済構成と、封建的あるいは自然経済的形態の尾を強く引く前資本主義的経済諸構成との切断された複合的な形を、なお強固に維持し、はっきり両者は分離している」（前出、二四ページ）。

氏は国民経済を「世界市場と結合する部分」と「住民の需要を対象とする部分」とに分けて、これら両部分のむすびつき方について先進国と低開発国を比較し、後者の「特殊性」を明らかにしようとしていられる。先進国においては、国民経済の両部分は「有機的に結びついて」おり、「商品の流通過程を分析する仮構の区分」にすぎない。これにたいして、低開発国においては、その区分は「大なり小なり実質的な社会・経済上の区分を現わしている」のである。この「実質的な社会・経済上の区分」を示すために、氏は「資本主義的経済構成」と「封建的あるいは自然経済的形態の尾を強く引く前資本主義的経済諸構成」とをあげ、これら両者が「切断された複合的な形」をなしており「はっきり分離している」と述べていられる。氏によれば、「資本主義的経済構成」と「前資本主義的経済構成」との区分は「世界市場と結合する部分」と「住民の需要を対象とする部分」との区分に対応しており、「資本主義的経済構成」は「世界市場と結合する部分」を、「前資本主義的経済構成」は「住民の需要を対象とする部分」をあらわしているものであり、これら両者は「切断され」明白に「分離している」のである。

だが、はたして、低開発国においては、右の区分は「実質的な社会・経済上の区分」を現わしているであろうか？

「世界市場と結合する部分」は「資本主義的経済構成」とのみ関連して、「前資本主義的経済構成」とは関連していないのであろうか？

植民地経済は帝国主義の支配によって畸型化されて、多かれ少かれ二・三の原料・食糧の生産にかたよっており、国家的独立を達成した後においても、依然として、旧本国および世界市場にたいする「原料・食糧供給地的性格をそのまま継承している」(前出、四ページ)。いったい、旧本国や世界市場に供給される原料・食糧はすべて「資本主義的経済構成」のもとで生産され、「前資本主義的経済構成」のもとでは生産されないということ、および旧本国や世界市場から入ってくる生産物はすべて「資本主義的経済構成」のみに関係し、「前資本主義的経済構成」とはまったく関係がないということ、このようなことが考えられるであろうか。もし、氏が主張していられるように、国民経済の両部分が「切断された複合的な形」をなし「はっきり分離している」のであれば、「前資本主義的経済構成」は旧本国や世界市場からはなんらの影響をもうけないで存在しつづけることができるであろう。しかも、氏によれば、「国の経済における近代部分は、ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない存在しか認められなかった」(前出、二四ページ)のである。ここに「国の経済における近代部分」とは、いうまでもなく「資本主義的経済構成」の部分にほかならない。したがって、低開発国の国民経済が旧本国および世界市場から影響をうけるのは、「殆どとるに足りない存在」である「資本主義的経済構成」においてのみであり、したがってまた、国民経済全体としては、旧本国および世界市場からは「殆どとるに足りない」影響しかうけないということになる。かくして、「自立的な国民経済形成」の課題は主として国内の諸条件を考慮して遂行されればよく、国外の諸条件から生ずる課題達成上の困難は「殆どとるに足りない」ものであるということになる。しかも、「自立的な国民経済の形成」を妨害する勢力は国内にはほと

んど存在しない。なぜならば、「自立的な国民経済の形成」は「全民族的課題」であり、国内のほとんどの階級および階層に利益をもたらすものだからである。このように、低開発国における「自立的な国民経済の形成」は、旧本国および世界市場からは「殆どとるに足りない」影響しかうけず、国内の諸階級・諸階層からは積極的に支持されることになり、こうして、その達成がほぼ完全に保障されることになったのである。

ところが、事實は、氏の主張がまったく誤っていることを示している。低開発国の経済上の困難は、なによりもまず旧本国または他の帝国主義国にたいする依存と従属から生じている。帝国主義にたいする依存と従属をたちきらなにかぎり、「自立的な国民経済の形成」を達成することは、およそ不可能である。したがって、低開発国がその課題を達成するためには、氏の主張とは正反対に、まず第一に帝国主義国との関係を重視し、ついでそれとの関連のもとで国内の諸条件を考慮にいれなければならない。氏の主張は帝国主義による経済的支配をほとんど無視するものであり、低開発国における「植民地経済的特徴」を事実上否定するものであるといわなければならないであろう。

(二)

さて、右のように、国民経済の両部分の「切断」と「分離」について論じることによって、国内の諸条件の重要性を明らかにされた尾崎氏は、つぎに、いよいよ、低開発国の「累層化された社会経済構成(ウクライド)」をとりあげて究明していられる。氏は、「この段階における低開発国の複合的なウクライドは、どのようなものであろうか、またそれらの相互関係はどのようなものか、レーニンの行なった諸規定にならって規定してみるなら、次のようになるであろう」(前出、二四ページ)と述べて、「低開発国の複合的なウクライド」と「それらの相互関係」について考察

していられる。

まず、「低開発国の複合的なウクライド」として、つぎの五つがあげられている。

- 「① 種族共同体的？ あるいは②③にまで漸次稀薄にまたがって……『アジアの様式に規定される……』？」
- ② 家父長制的な、すなわち著しい程度に現物的な農民経済
- ③ 小商品生産
- ④ 私経営的資本主義
- ⑤ 国家資本主義」(前出、二五ページ)。

これら五つが低開発国に現存するウクライドである。これらは、レーニンがその論文『左翼的』な見識と小ブルジョア性とについて」において「ロシアに現存するいろいろな社会Ⅱ経済制度の諸要素」(『レーニン全集』第二七卷、三〇三ページ、邦訳、三三八ページ)を明らかにしたのに「ならって」、現在の低開発国に「現存する社会Ⅱ経済制度の諸要素」として列挙されたものである。右の論文においてレーニンがとりあげて究明しているのは、ソヴェトが国家権力を掌握した直後のロシアであり、当時のロシアに現在するウクライドである。これにたいして、氏がとりあげて究明していられるのは、現在の低開発国であり、その「複合的なウクライド」である。

いま、現在の低開発国のウクライドと革命直後のロシアのそれとを比較してみると、氏が「革命直後のロシアについて、レーニンは、当然のことながらこの①のかわりに⑥を設けて、社会主義を置いている」(前出、二五ページ)と述べていられるように、両者には、「①種族共同体的ウクライド」と「⑥社会主義ウクライド」とのちがいがあがるが——このちがいはそれ自体きわめて重要な意味を有するものである——、その他のウクライドについてはまったく同

じである。つまり、現在の低開発国のウクライドは、革命直後のロシアのそれから「⑥社会主義」を除外したものに酷似しているのである。ところで、革命直後のロシアにおける「⑥社会主義」は、資本主義的大工業（石炭産業、鉄鋼業、石油産業、化学工業、機械工業、繊維工業、製糖業）、運輸機関、銀行業がソヴェト権力によって国有化されたことよって生じたものである。革命前のロシアでは、資本主義以前の諸関係がきわめて強く維持されてはいたが、すでに資本主義的諸関係が支配的な生産関係となっていた。しかも、ロシアは六大帝国主義国の一つとして植民地・従属国を支配していた。ところが、低開発国は、昨日までは逆に植民地・従属国として帝国主義国に支配されていたものであり、いまだ政治的・国家的独立を獲得したにすぎないものである。したがって、そこには、帝国主義の支配によってもたらされた「植民地経済的特徴」が「継承」されているはずである。しかるに、氏は、低開発国のウクライドを、革命直後のロシアから「⑥社会主義」を除外したものと、すなわち帝国主義国ロシアから独占資本の支配下にあった資本主義的大工業、運輸機関、銀行を除外したものと、ほとんど同じものとして描いていられるのである。現実には、低開発国に現存するすべてのウクライド——①から④までだけでなく、⑤さえも——が帝国主義に従属しているのであるが、氏の規定には、帝国主義への従属、その経済的支配が欠落している。これは、氏が低開発国における「植民地経済的特徴」または帝国主義の経済的支配を事実上否定して、低開発国経済を「半ば自給的な古い型の農業」を基本とする「極度に立ち遅れた経済」、「身分的社会関係」すなわち「伝統的な家父長制的社会関係」の支配的な経済としてとらえていられることの必然的結果である。

氏は、低開発国に現存するウクライドとして右の五つをあげて、そのうえで、「それらの相互関係」について説明していられる。そこで、われわれも、氏のその説明の検討にうつらなければならないが、そのまえに、氏が低開発国

のウクライドを規定するにあたって参照していられる、レーニン自身のウクライドについての説明をみてみることにしよう。あらかじめレーニン自身の説明をとりあげて、その内容を正しく理解しておくことは、低開発国のウクライドについての氏の説明の中味を的確にとらえるうえで大いに役立つものと考えられるからである。

レーニンが「ロシアに現存するいろいろな社会経済制度の諸要素」について考察しているのは、論文『左翼的』な児童と小ブルジョア性について」であるが、これは一九一八年五月に書かれたものである。その当時のソヴェト権力はドイツとの講和(ブレスト・リトフスク講和)を締結することによって、平和な「息つき」を獲得することができた。その「息つき」のおかげで、一九一八年の春には、経済を復興し社会主義を建設することに、力を集中できるようになった。ソヴェト権力にとっては、当面の主要な任務として、「ロシアの管理を組織するという任務が、日程にのぼってきている」(『ソヴェト権力の当面の任務』、『レーニン全集』第二七卷、二一四ページ、邦訳、二四四ページ)のであった。ブルジョア革命においては、勤労大衆の主要な任務は封建的・中世的諸関係を破壊するという否定的な仕事をおこなうことであって、新しい社会を組織するという積極的なあるいは創造的な仕事はブルジョアジーによっておこなわれた。だが、社会主義革命においては、プロレタリアと貧農の任務は、住民の生存に必要な物資の計画的な生産と分配とを組織するという、積極的なあるいは創造的な仕事をおこなうことである。当時における主要な困難は経済の分野にあった。すなわち、「物資の生産と分配のもっとも厳格な、また普遍的な記帳と統制とを実施し、労働生産性をたかめ、実際に生産を社会化すること」(前出、二二三ページ、邦訳、二四三ページ)であった。ところが、プハーリンを先頭とする「共産党左派」は、その当時における「現在の時機の核心」をまったく理解することができなかつた。当時においては、主要な任務は、断固たる態度で収奪者を収奪することから「記帳と統制」を組織するこ

とへ移行していたのである。「共産党左派」は、国家資本主義が「記帳と統制」の組織化にたいして有する意義を理解することができず、「革命を国家資本主義の道にむかわせる恐れのあるポリシエヴィキ右派的偏向がみとめられる」(「全ロシア中央執行委員会の会議」、前出、二六一ページ、邦訳、二九五ページ)と主張して、レーニンに反対した。

レーニンは、論文「『左翼的』な見解と小ブルジョア性について」において、「共産党左派」の主張を批判して、資本主義から社会主義への過渡期における国家資本主義の意義を明らかにしたのである。まず、レーニンは、「ロシア経済の問題」とりくみながら、この経済の過渡的な性格を否定したような人は、まだなかったようである。……だが、移行という言葉は、なにを意味しているか？ それは、経済に適用するばあいには、現在の体制のなかには資本主義の諸要素、小部分、小片もあり、社会主義のそれもあるということの意味しないであろうか？ だれもそのとおりだとみとめている。しかし、これをみとめていても、ロシアに現在するいろいろな社会||経済制度の諸要素とは、いったいどういうものであるか、ということについてはかならずしもだれも深く考えているわけではない。だが、ここに問題の核心があるのである」(前出、三〇二―三〇三ページ、邦訳、三三八ページ)と述べて、五つの「社会||経済制度の諸要素」——(一) 家父長制的な、すなわちいちじるしい程度に現物的な農民経済、(二) 小商品生産(穀物を売る農民の大多数はこれに入る)、(三) 私営的資本主義、(四) 国家資本主義、(五) 社会主義——をあげ、それらについてつぎのような説明をあたえている。

「ロシアは非常に大きく、また非常に多様性に富んでいるから、社会||経済制度のこれら異なった型が、ロシアのなかでからみあっている。事態の特異性はまさにこの点にある。

そこで問題になるのは、どの要素が優勢か、ということである。小農民的な国では、小ブルジョア的自然発生性が

優勢であり、また優勢にならざるをえないのは明白である。耕作者の大多数、しかも圧倒的多数が小商品生産者なのである。国家資本主義の外被（穀物専売制、統制下にある企業家と商人、ブルジョア的な協同組合員）を、投機者が、ここかしこで破っており、投機のおもな対象は穀物である。

主要な闘争はまさにこの分野で展開されている。「国家資本主義」に類する経済的範疇の用語でいえば、だれとだれとのあいだでこの闘争がおこなわれているのか？ 私がいま列挙した順序の、第四と第五の段階のあいだであろうか？ もちろん、そうではない。ここでは国家資本主義が社会主義と闘争しているのではなく、小ブルジョアジー・プラス・私営的資本主義が、いっしょになり一つになって、国家資本主義とも、また社会主義とも闘争しているのである。小ブルジョアジーは、国家資本主義的なものであろうと、国家社会主義的なものであろうと、あらゆる国家的干渉、記帳、統制に抵抗する。これはまったく争う余地のない現実の事実であって、これが理解できないところに、『共産党左派』の経済的誤謬の根源がある。投機者、奸商、専売制のぶちこわしをはかるもの——これがわれわれのおもな『内』敵であり、ソヴェト権力の経済方策の敵である」（前出、三〇三ページ、邦訳、三三八〜九ページ）。

ここで述べられていることは、第一に、資本主義から社会主義への過渡期の「ロシアに現存する社会経済制度の諸要素」、すなわち当時のロシアの「経済的社会構造」を構成している生産諸関係は五つあり、これらがからみあっているということである。第二は、ロシアのような「小農民的な国」では、これら五つのウクライドのうち、(二)の「小商品生産」がきわめて優勢であるということである。第三は、現在、主要な闘争は経済の分野でおこなわれているが、それは「国家資本主義」と「社会主義」とのあいだでおこなわれているのではなく、「小ブルジョアジー・プラス・私営的資本主義」が「国家資本主義・プラス・社会主義」と闘争しているのであり、小ブルジョアジーが「あ

らゆる国家的な干渉、記帳、統制」に反対し抵抗しているということである。

つまり、レーニンはつぎのように主張したのである。

ロシアでは、小ブルジョア的自然発生性が優勢である。このようなロシアにおいては、「物資の生産と分配にたいする全人民的な記帳と統制」をおこなわないでは、現在の経済状態から一步も前進することはできない。「物資の生産と分配にたいする全人民的な記帳と統制」こそは、国家資本主義にも社会主義にも共通のものである。だから、国家資本主義はソヴェトの現状にくられば「一歩前進」である。国家資本主義を実現するということは、かつて資本家階級がおこなっていた「記帳と統制」を実施するということである。「記帳と統制」、「あらゆる国家的干渉」に反対し抵抗しているのが小ブルジョアジーである。資本主義から社会主義への過渡期においては、プロレタリアートの主要な敵は小ブルジョアジーであり、その習慣、その伝統、その経済的地位である。小ブルジョアジーは大地主、大ブルジョアジーをなくしてしまふことには共鳴するが、「記帳と統制」には反対し、国家資本主義をおそれている。これにたいして、プロレタリアートは国家資本主義をおそれるにはあたらなない。国家資本主義には、ソヴェト権力にとつておそろしいものはない。なぜならば、ソヴェト国家は労働者と貧農の権力が保障されている国家だからである。国家資本主義は、ソヴェト権力が小ブルジョア的自然発生性とたたかうのを容易にする。プロレタリアートにとって、国家資本主義は、小ブルジョア的自然発生性とたたかうための、いわば手段にはかならない。問題は二つに一つである。すなわち、プロレタリアートが小ブルジョアジーを自己の「記帳と統制」に服従させるか、それとも小ブルジョアジーがソヴェト権力をうちたおすか、である。だから、ロシアの社会主義の成否は、「記帳と統制」が首尾よく遂行されるか否か、にかかっているのである。ところが、「共産党左派」はこれを理解することができな

った。かれらは国家資本主義への移行を社会主義にたいする裏切りだとして、小ブルジョア的自然発生性を弁護し、かくして、客観的には、ロシアを「小所有者的資本主義」へひきもどすように主張したのである。

レーニンにとって問題なのは、当時の「ロシアに現存する社会主義制度の諸要素」すなわち現存の「生産諸関係の総体」から出発して、社会主義への移行の道すじを明らかにすることであった。ソヴェト権力は、その主要な敵である小ブルジョア的自然発生性とたたかうために、国家資本主義を利用するのであり、国家資本主義をつうじて「記帳と統制」をおこなうのである。闘争は国家資本主義と社会主義とのあいだではなく、「小ブルジョアジー・プラス・私経営的資本主義」と「国家資本主義・プラス・社会主義」とのあいだでおこなわれているのである。⁽¹⁵⁾

(15) 尾崎氏は、闘争が「小ブルジョアジー・プラス・私経営的資本主義」と「国家資本主義・プラス・社会主義」とのあいだでおこなわれているというレーニンの説明を紹介すべく、註において、「敵対関係は『社会主義ウクライド』に対するその前期のすべてではなくて、『社会主義+国家資本主義』に対するそれ以前のものである、と(レーニンは——丹羽)社会主義のもとでの対応関係を規定している」(前出、二五ページ)と述べていられる。

これによれば、レーニンが規定したのは「社会主義のもとでの対応関係」であるということになる。だが、レーニンはここで「社会主義のもとでの対応関係」を規定したのではない。レーニンは資本主義から社会主義への過渡期における「対応関係」を問題にしたのである。レーニンは、わざわざ、「ロシア経済の問題ととりくみながら、この経済の過渡的な性格を否定したような人は、まだなかったようである。どんな共産主義者も『社会主義ソヴェト共和国』という表現が、社会主義への移行を実現しようというソヴェト権力の決意を意味するのであって、けっして新しい経済的秩序を社会主義的なものとみとめることを意味するのではないということも、一人として否定しなかったようである。だが、移行という言葉は、なにを意味しているか? それは、経済に適用するばあいには、現在の体制のなかには資本主義の諸要素、小部分、小片もあり、社会主義のそれもあるということの意味しないであろうか? だれもがそのとおりだとみとめている」(前出、三〇二〜三ページ、邦訳、三三八ページ)と述べて、五つのウクライドを列挙し、それらの「対応関係」を明らかにしたのである。ところが、氏は、レ

レーニンが明らかにしたのは資本主義から社会主義への過渡期における「対応関係」であるということを理解することができず、それを「社会主義のもとでの対応関係」と混同していられる。氏は、レーニンが問題にした「現在の時機」がどのような時機で、どのような特色をもつものであるかを理解していただけないのである。

(三)

「低開発国の複合的なウクライド」をレーニンにならって規定された氏は、つぎに、「それらの相互関係」について考察していられる。われわれは、「ロシアに現存する社会主義経済制度の諸要素」についてのレーニンの説明を念頭において、氏の説明をみていくことにしよう。

「低開発国のウクライドとしてこれら諸要素を考察する場合、④ 私営的資本主義の基本的部分が、外国資本であるか、または民族資本であつてもとるに足りない弱小なものである場合には、⑤ 国家資本主義は、資本主義であることの本質をもちながら、明らかに特別な機能をもつ特殊な経済範疇としてのウクライドとなり、かつ、その他の前期的諸ウクライドと対抗し、国民経済の建設に指導的役割を果たすであろう。しかし、④の私営的資本主義が、すでに国民経済の中で一定の地位を占め、支配的な生産関係を形成している場合には、⑤の国家資本主義は、先進国における国家独占資本主義と同様な、④の特殊な代替現象にすぎないもので、独自のウクライドとして定立することはできない。低開発国においては、殆どの国において、⑤の国家資本主義は、独自のウクライドとして定立されるが、ただインドの場合、賛否の意見が分かれる。しかし、低開発国中突出的に工業化の進んだインドにおいてさえ、いまだ私的独占が国民経済の掌握を完成していないという事実認識に立つならば、⑤の独自性を承認せねばならない

であろう。その他の多数国の場合には、経済の未発達(③の小商品生産の圧倒的優位)、階級関係の未成熟の故に、全民族的課題として(前述レーニン)、国民経済建設に立ちむかう姿勢の、物質的根拠として、⑤の国家資本主義が特別かつ決定的な意味をもつことは明らかである。その後、③の小商品生産ウクライドは、本来自然成長的には、④の私営的資本主義ウクライドへ進むものであるが、生産関係移行の形態は、今日では、一国的な内部関係、また一体制的な依存関係だけで決定されることを困難にしている。それには前節で示した国際諸関係を考慮しなければならぬ。もし、④を飛びこえ⑤へ移るならば、その⑤は、質的に他の諸ウクライドと異なる社会主義への接合に、特殊な経路(非資本主義的發展への道)を見出す物質的基礎となるであろう(前出、二五〇六ページ)。

これが低開発国のウクライドの「相互関係」についての説明のすべてである。ここでは、低開発国における国家資本主義のきわめて独自の役割が強調されている。むしろ、その役割だけが説明されている、といったほうが適切である。以下、氏の説明を検討することにすが、それにさきだつて、あらかじめ指摘しておく必要があるのは、氏が

「④ 私営的資本主義の基本的部分が、外国資本であるか、または民族資本であつてもとるに足りない弱小なものである場合には」と述べて、その「場合には」、国家資本主義はこれこの役割をはたす、としていられる点である。

「私営的資本主義」——それが外国資本であれ、民族資本であれ——が「とるに足りない弱小なもの」であることは、これまで、氏自身によつて、再三にわたつて強調されてきたことである。たとえば、前ページにおいては、「国の経済における近代部分は、ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない存在しか認められなかった」と書かれていた。それにもかかわらず、「私営的資本主義」が「とるに足りない弱小なものである場合には」という仮定から出発して議論を展開していられるのは、「インドの場合」に「賛否の意見が分かれ」ており、その「インドの場合」

においても、氏は、「私經營的資本主義」が「とるに足りない弱小なものである」と主張しようとしていられるからである。

ただし、「インドの場合」を論じるにさいして、氏は論点をすりかえていられる。「私經營的資本主義」が「とるに足りない弱小なもの」であるか、それとも「支配的な生産関係を形成している」⁽¹⁶⁾かが問題になっているとき、氏は、「インドの場合」、「いまだ私的独占が国民經濟の掌握を完成していない」ということを理由に、「⑤の国家資本主義」の「独自性」が「承認」されなければならないとして、「④の私經營的資本主義」が「とるに足りない弱小なもの」であり、「支配的な生産関係を形成していない」と主張していられるのである。氏は、低開發國の国民經濟「經濟的社會構造」を構成している五つの生産関係「ウクラードのうち」、「④の私經營的資本主義」が国民經濟において「とるに足りない」地位を占めているか、それとも「支配的な」地位を占めているかという問題をしながら、これに答えるさいには、「私的独占」|| 独占資本主義をもちだしてきて、それが国民經濟を「掌握」しておらず、「支配的な」地位を占めていないということを理由にして、「④の私經營的資本主義」は「とるに足りないもの」であるという結論をひきだしていられる。氏によれば、「私的独占」|| 独占資本主義が「支配的な生産関係を形成していない」ということは、「私經營的資本主義」もまた「支配的な生産関係を形成していない」ということを意味しているのである。これは「私的独占」|| 独占資本主義と「私經營的資本主義」とのすりかえでなくて、なんであろうか。もし、氏が低開發國において「私的独占」|| 独占資本主義の存在をみとめていられたならば——たとえ、それが国民經濟を「掌握」するほどの地位を占めていないとしても——、「複合的なウクラード」の一つとしてとりあげていられたことであろう。なにしろ、「殆どとるに足りない存在」であるウクラードさえもとりあげていられた氏である。「私經營的資本主

義」が独占資本主義および独占外の中小資本主義として存在しているのであれば、氏は両者をもとにとりあげていられたものと考えられる。氏が規定された「複合的なウクライド」のうちに、「私的独占」||独占資本主義ウクライドがみられないということは、氏がそれを、低開発国の国民経済を構成する生産関係||ウクライドとしてみとめていない、ということの意味しているといわなければならない。もし、それが国民経済を構成する生産関係||ウクライドではないとすれば、どうして、国民経済を「掌握」したり、「支配的な生産関係」を「形成」したりすることができるであろうか。それは、国民経済において「とるに足りない」地位を占めることさえできないはずでなければならぬ。このような——「私営的資本主義」と「私的独占」との——すりかえの論法をもって、「低開発国中突出的に工業化の進んだインドにおいてさえ」、「⑥の独自性」が「承認」されるとして、氏は、すべての低開発国において、国家資本主義が「独自」の役割をはたす、と主張していられるのである。

(16) 氏は、「④の私営的資本主義が、すでに国民経済の中で一定の地位を占め、支配的な生産関係を形成している場合には」と述べていられる。いうまでもなく、「④の私営的資本主義」は国民経済を構成している生産関係||ウクライドの一つである。したがって、「私営的資本主義」が「支配的な生産関係を形成している」とすれば、当然、それは「国民経済の中で支配的な地位を占め」ているにちがいない。そうでなければ、「支配的な生産関係」を「形成」しうるはずがない。それをことさら、「一定の地位を占め」と書いていられるのは、国民経済と生産関係||ウクライドとの関連についての氏の理解がきわめて問題であることを示すものではなからうか。

さて、国家資本主義の「独自」な役割についてであるが、その役割には二つあり、一つは「資本主義であることの本質をもちながら、明らかに特別な機能をもつ特殊な経済範疇としてのウクライドとなる」ことであり、二つには「その他の前期的諸ウクライドと対抗し、国民経済の建設に指導的役割を果たす」ことである。すでに第一節におい

てみたように、低開発国は「資本主義から社会主義への移行の時代に封建制から資本主義への課題をなお遂行せねばならない」のであり、「資本主義から社会主義への移行の世界史的「一般課題」と「封建制から資本主義へ」という個別国家の特殊課題」が「重複一体化」して現われるのであって、ここに低開発国の「課題の独自性」があった。国家資本主義の右の二つの役割は、これら二つの課題に対応したものである。国家資本主義には、その二つの役割によって二つの課題が首尾よく達成されなければならないし、また達成されるであろう、という絶大な期待がよせられているのである。

では、国家資本主義は、どのようにして二つの役割をはたすのであろうか？ それは、はたしてよく、その期待にこたえることができるであろうか？

まず、後者の役割について。

これは、国家資本主義が「前期的諸ウクライドと対抗し、国民経済の建設に指導的役割を果たす」ということである。ここに「前期的諸ウクライド」とは、「国家資本主義」と「私営的資本主義」いがいのウクライド、すなわち「①種族共同体的ウクライド、②家父長制的な、すなわち著しい程度に現物的な農民経済、③小商品生産」の三つである。国家資本主義はこれらのウクライドと「対抗」して、国民経済を建設するうえで「指導的な役割」を演じるのである。一九一八年春のロシアにおいては、「小ブルジョアジー・プラス・私営的資本主義」が国家資本主義とも社会主義とも闘争していたのであり、小ブルジョアジーはあらゆる「国家的干渉」、「記帳と統制」に反対し抵抗していたのである。この小ブルジョアジーが当時のソヴェト権力の主要な敵であった。そこで、レーニンは、小ブルジョアジーを全人民的な「記帳と統制」に服従させるために国家資本主義を利用することを、すなわち専売制とくに穀物

専売制を整備し、企業家と商人をソヴェト国家の統制下におき、協同組合を利用することを、提案した。レーニンの目的は、小ブルジョアジーの優勢な「小農民的な国」における社会主義への移行の形態と方法を明らかにすることであつた。⁽¹⁷⁾では、氏の目的はなにか？ それは低開発国における「国民経済建設」の方策を明らかにすることである。氏によれば、低開発国の国民経済は「未成熟」であつた。この「未成熟な国民経済」の「成熟化」、これが「国民経済建設の内容」をなしている。つまり、「前期的諸ウクライド」の優勢な国民経済から「資本主義的ウクライド」の優勢な国民経済へ再編成することが問題であり、この「再編成」が国家資本主義をテコにしておこなわれうる、と主張していられるのである。では、国家資本主義はどのようにしてその「再編成」をなすとげるのであろうか？ 「前期的諸ウクライド」を国家資本主義に転化させることによってであらうか？ だが、この点については、国家資本主義が「国民経済の建設」すなわち「再編成」において「指導的役割をはたす」ことによって、「再編成」をなしとげる、という同義反復的説明がなされているだけである。肝心なのは、その「指導的役割」の中味を明らかにすることではなからうか。

(17) 「われわれは、『われわれ』が資本主義から社会主義へ移行しつつあるのだ、ということについてたえずまよっており、この『われわれ』とはいつただけのことかということ、正確に、はっきりと考えてみるのをわすれている。このはつきりした考えをわすれないためには、私が一九一八年五月五日の論文(『左翼的』な児童と小ブルジョア性について——丹羽)のなかであげたわが国の経済のうちのすべての——まったく一つの例外もなくすべての——構成部分の、すなわち、すべての各種の社会経済制度の一覧表を念頭におくことが必要である。『われわれ』プロレタリアートの前衛、先進部隊は、直接に社会主義に移行する。しかし、先進部隊は全プロレタリアートの小部分にすぎないものであり、プロレタリアートは、それはそれで、全住民大衆の小部分にすぎないのである。そこで『われわれ』が社会主義へのわれわれの直接的移行という任務を首尾よく解決するためには、そのためには、どのような媒介的な道、やり方、手段、補助策が、資本主義以前の諸関係の社会主義へ

の移行に必要であるかを理解しなければならない。ここに核心がある。「食糧税について」、『レーニン全集』第三卷、三二八ページ、邦訳、三七七ページ。

氏は、後者の役割について、「その他の多数国の場合には、経済の未発達（③の小商品生産の圧倒的優位）、階級関係の未成熟の故に、全民族的課題として、国民経済建設に立ちむかう姿勢の、物質的根拠として、⑤の国家資本主義が特別かつ決定的な意味をもつことは明らかである」と述べていられるが、ここでも、国家資本主義がどのようなようにして「国民経済の建設」——「国民経済の再編成」をおこなうかという点は、明らかにされていない。ただ、国家資本主義が「国民経済建設に立ちむかう姿勢の、物質的根拠」として「国民経済建設」に「特別かつ決定的な意味をもつことは明らかである」と述べられているだけで、その「特別かつ決定的な意味」の内容についてはいっそうに説明がなされていない。そこで、われわれとしては、この点については——次節「総括的経済範疇としての国家資本主義」において詳細な説明があたえられるものと期待して——、ここでは、これ以上かかわりあうことなく、さきにすすむことにしよう。

だが、国家資本主義の前者の役割の検討にうつるまえに、後者の役割に関連して、是非とも指摘しておかなければならない点がある。それは、「経済の未発達（③の小商品生産の圧倒的優位）」という言葉である。第一節においては、氏は、低開発国経済は「極度に立ち遅れた経済」であり、「そこでは半ば自給的な古い型の農業を国民経済構成の基本とし、近代工業が殆ど欠除するかあるいは僅かにしか存在せず、そしてそれに見あう伝統的な家父長制的社会関係が支配的である」と述べていられた。この叙述からすれば、「立ち遅れた経済」とは「半ば自給的な古い型の農業」を基本とし、「伝統的な家父長制的社会関係」を「支配的な生産関係」とするものであり、氏が低開発国のウクライ

ドとしてあげていられた五つのウクラードのうち、「②家父長制的な、すなわち著しい程度に現物的な農民經濟」が優勢な經濟にほかならないと考えられる。ところが、ここでは、「經濟の未発達」の内容として「③の小商品生産の圧倒的優位」があげられている。いったい、低開發国の國民經濟においては、どの要素が優勢なのであろうか？ ②

であらうか、それとも③であらうか？ 第一節における説明とは異なって、ここで、「③の小商品生産」が優勢であるとしていられるのは、——「その後、③の小商品生産ウクラードは、本来自然成長的には、④の私經營的資本主義ウクラードへ進むものであるが、生産關係移行の形態は、今日では、一国的な内部關係、また一体的な依存關係だけで決定されることを困難にしている」と述べていられることから明らかのように——「經濟の未発達」または「立ち遅れた經濟」が本来は「自然成長的に」「④の私經營的資本主義」へすすむのでなければ、國家資本主義の前者の役割を説明するうえで都合がわるく、そして④へ「自然成長的に」すすむためには、優勢なウクラードが②ではなくて③でなければならぬ、と考えていられるからではなからうか。

ともあれ、氏によれば、「國民經濟の建設」のためには、「立ち遅れた經濟」または「經濟の未発達」を克服しなければならず、「⑤の國家資本主義」が「④の私經營的資本主義」といっしょになって①から③までの「前期的諸ウクラード」と闘争し、これを克服しなければならないのである。「前期的諸ウクラード」とくに②または③は、「國民經濟の建設」という「全民族的課題」を達成するうえでの「主要な敵」である。「國家資本主義・プラス・私經營的資本主義」に対抗する「前期的諸ウクラード」(とくに「家父長制的な、すなわち著しい程度に現物的な農民經濟」または「小商品生産」)、これが氏の規定していられる低開發国における「敵對關係」なのである。

つぎに、國家資本主義の前者の役割について。

この役割は、国家資本主義が「資本主義であることの本質をもちながら、明らかに特別な機能をもつ特殊な経済範疇としてのウクライドとなる」ということである。国家資本主義は、その「本質」は資本主義でありながら、同時に「特別な機能」をもっているというのである。では、その「特別な機能」とは何か？ それは「本質」である資本主義とは異なった「機能」でなければならぬ。氏は、低開発国では「③の小商品生産」が「圧倒的優位」を占めていて、「本来自然成長的には」、「④の私営的資本主義」にすすむものだが、その「移行の形態」は今日では「一国的な内部関係」だけでは決定されず、それには「国際諸関係を考慮しなければならない」として、「もし、④を飛びこえ⑤へ移るならば、その⑤は、質的に他の諸ウクライドと異なる社会主義への接合に特殊な経路（非資本主義的發展の道）を見出す物質的基礎となるであろう」と述べていられる。だから、国家資本主義がもっている「特別な機能」とは、「社会主義への接合に特殊な経路（非資本主義的發展の道）を見出す物質的基礎となる」という「機能」であると考えられる。「非資本主義的發展の道を見出す物質的基礎」——「非資本主義的發展の道の物質的基礎」ではなく、それを「見出す物質的基礎(!?)」である——という国家資本主義の「特別な機能」を導きだすために、氏は、第一に、低開発国の国民経済で優位を占めているウクライドを②から③にとりかえ、第二に、③は「本来自然成長的には」④へすすむものだが、今日の「国際諸関係」——社会主義の強大化と帝国主義の弱体化——のもとでは、④をとびこえて直接⑤にうつると主張していられるのである。第一点は右にみたところであり、第二点の「国際諸関係」も前節ですでに検討済みであって、ともに問題あるものである。これらの問題ある二点を前提にして、氏は国家資本主義の「特別な機能」を説明していられるのである。いま、かりに右の二点を正しいとしても、なお、つぎのような問題——国家資本主義はどのようにして「特別な機能」をはたすのか、「非資本主義的發展の道を見出す物質的

基礎」というのはどういうことであり、どうして国家資本主義のみがその「物質的基礎」になりうるのか、という問題——がのこるであろう。だが、これについては、ここでは、まったく説明されていない。われわれは、この点についても、次節において説明されるものと期待して、さきにすすむことにしよう。

(四)

さて、「低開発国の複合的なウクライド」と「それらの相互関係」を考察して、国家資本主義の二重の役割を導きだされた氏は、今度は、「社会的再生産構造の特異性」を問題にしていられる。「社会的再生産構造の特異性」とは、「植民地における資本主義の移植に由来する歴史的な性格」(前出、二七ページ)であり、旧本国またはその他の先進国にたいする原料・食糧供給地という性格である。そして、この「特異性」は「今日、低開発国が、経済的自立を達成するために、どうしても乗り越えねばならない障壁である」(前出、二七ページ)。ところが、さきの「低開発国の複合的なウクライド」には、この「特異性」は示されていない。それもそのはずである。氏によれば、この「特異性」は主として先進工業国とのあいだの貿易において問題となるものであって、国内の生産関係Ⅱウクライドにかかわるものではないからである。この「特異性」が「経済的自立を達成するために、どうしても乗り越えねばならない障壁である」ということ、このことは「国連貿易開発会議が一九六〇年代の現状として次のように述べているところ(18)に集約できるであろう」(前出、二七ページ)として、氏は、『国連貿易開発会議最終議定書』の「序文」の一部を引用し、それについてつぎのように述べていられる。

(18) 氏が『国連貿易開発会議最終議定書』の「序文」から引用していられるのは、つぎの部分である。

「世界人口の三分の二を占める低開発国の所得合計は、工業国の十分の一に過ぎない。……低開発国は開發財の輸入ならびに技術に対する要求が強いが、反面彼らの輸出収入と輸入能力は不十分である。その結果、貿易のアンバランスは外貨準備で充足されないので、資本輸入に依存せざるを得ない。しかしこれでは根本的解決とはならない。低開発国の債務の元利払負担は増嵩している。さらに交易条件が不利に働いている。近年、低開発国の輸出商品である一次産品価格は低落しつつある一方、輸入物資の製品、資本財の価格は上昇している。したがって、この状態が続く限り、低開発国の工業化の道はかなり険しい……」(前出、二七ページ)。

「ここで述べられていることは、結局工業国の經濟發展テンポの変動が、たえず低開発国の輸出の規模を支配する、先進工業国の国民所得の微量な変動が、低開発国からの輸入量を左右し、結果として低開発国の生産そのものを規定する、ということに他ならない。しかも工業国における生産の諸条件は、工業生産と農業原料を比較的直結させていた古い再生産構造が、技術革新の結果として大きく変化し、食糧生産においても、工業と新しい技術とに直接結びついた先進国農業に遙かな優位をあたえている。こうした条件の中では、低開発諸国の輸出生産は、先進諸国側の經濟成長を、自己の保障条件として一義的に頼ることをますます困難にする。これはまた逆に、先進国からする低開発国の生産に対する拘束性の積極要因を減少させることも、同時に意味しているのである」(前出、二七〜八ページ)。

みられるように、氏は、『国連貿易開發會議最終議定書』の「序文」からの引用文の内容を、「工業国の經濟發展テンポが低開発国の輸出の規模を支配し、低開発国の生産そのものを規定する」と要約していられる。当の引用文では、低開発国と先進国との所得合計の差、開發財の輸入ならびに技術にたいする強い要求、不十分な輸出収入と資本輸入への依存、債務の増加、交易条件の悪化、工業化の困難が指摘されている。ところが、氏はこれらの内容を有する引用文を、低開発国の輸出——したがってまた生産そのもの——が先進工業国の經濟發展によって規定されてい

る、と「集約」していられる。低開発国では、原料・食糧供給地的性格のために、その輸出と生産が先進工業国の経済発展によって左右されているということ、これが「社会的再生産構造の特異性」——これは「今日、低開発国が、経済的自立を達成するために、どうしても乗り越えねばならない障壁である」——なのである。

先進工業国は、低開発国との貿易によって低開発国の輸出の規模を支配し、それをつうじて生産そのものを規定し、こうして「社会的再生産構造の特異性」に「強い影響」をあたえるのである。先進工業国が低開発国経済に影響をおよぼすのは、主として貿易をつうじてのみである。だから、「社会的再生産構造の特異性」を「乗り越え」ようとする低開発国にとっては、なによりもまず市場が問題だ、ということになる。いまや、強大な社会主義世界体制が存在しているのに、どうして、いつまでも、弱体化した帝国主義国の経済発展に依存してられようか、というしだいである。しかも、現在では、工業国における「技術革新」や「先進国農業の優位」によって、低開発国の「輸出生産」は先進国の経済発展に依存することが困難になり、また先進国の側においても、低開発国の生産を「拘束」しうとする「積極要因」が減少している。したがって、低開発国の「社会的再生産構造の特異性」を「拘束」する要因は、低開発国の側においても先進国の側においても、時間の経過とともにしだいに消滅することになり、「障壁」の「乗り越え」はますます容易になるのである。

先進工業国すなわち帝国主義国は、年月がたつにつれて、しだいに低開発国の「社会的再生産構造の特異性」の「拘束」要因の除去に反対しないようになり、したがってまた「経済的自立の達成」に反対しないようになるのである。まことに、「民主的」な帝国主義ではないか！ 低開発国における「経済的自立の達成」すなわち「自立的な国民経済の形成」は強大な社会主義からは歓迎され、弱体化した帝国主義においてはそれを阻止する「積極要因」がし

だいに減少していき、こうして、それは「資本主義世界経済の諸矛盾の閉鎖的な圏内からの脱路と結びつく」(前出、二八ページ)ことになるのである。そしてそのさい、重要な役割を演じるのが国家資本主義である、というわけである。ここに「資本主義世界経済の諸矛盾の閉鎖的な圏内からの脱路」とは、低開発国の輸出と生産が先進工業国の経済発展に規定されるという事態からの脱出であり、簡単にいえば、輸出市場の転換である。いまや、低開発国においては、輸出市場の転換と「社会的再生産構造の特異性」の「乗り越え」が容易になり、その結果、「自立的な国民経済の形成」を達成する可能性が大きく「切り開かれる」ことになった。残るところは、国家資本主義を發展させ、その二重の役割を首尾よく遂行させることだけである。そうすれば、「自立的な国民経済の形成」は見事に達成される、というしだいである。

以上、われわれは、氏の第四節「低開発国における社会・経済構造と再生産過程の特殊性」を検討してきたのであるが、その検討によって、低開発国の「社会・経済構造」を構成している五つのウクライドのうち、「⑤の国家資本主義」が当面の課題を達成するうえできわめて重要な役割を演じることが、明らかにになった。課題が達成されるか否かは、ひとえに、国家資本主義が首尾よくその役割を遂行しうるか否かにかかっているのである。そこで、つぎに、国家資本主義とその役割について立ちいった検討がくわえられなければならない。氏は、第二章第一節を「総括的経済範疇としての国家資本主義」と題して、国家資本主義の本質とその役割について詳細な説明をあたえていられる。そこで、われわれも、節をあらためて、国家資本主義についての氏の説明を検討することにしよう。

四 「総括的経済範疇としての国家資本主義」

(一)

尾崎氏は、第二章第一節の冒頭において、資本主義のもとでの「国民経済と国家との関係」について一般的な説明をあたえ、それを「初期段階においては、国家は資本主義的生産関係の保育的な役割を果たし、現代においては、その維持のための防衛的役割を果たす。したがって、資本主義の社会・経済的環境が豊穰化していく前者の過程では、国家の経済に対する役割は漸次軽減していくが、後者においては、国家は、その経済に対する役割をますます加重せざるをえない」(前出、二九～三〇ページ)と「概括」していられる。そして「国民経済と国家との関係を、このように一般化することができるとするならば、低開発国においては、それはどのような過程としてとらえられるであろうか」(前出、三〇ページ)と問題を提起して、これに答えていられる。

では、氏は、この問題にたいしてどのような解答をあたえていられるであろうか？

「低開発諸国の、つい昨日までの状態では、周知のように、労働者階級の形成も、民族ブルジョアジーの発展も、極めて緩慢であった。そこでは、民族ブルジョアジー自体は、帝国主義支配の道具として維持された前近代的支配層を、社会勢力として凌駕することができない。また労働者階級は、自国の民族産業によってではなくて、主として、外国人企業の中で育成された。もちろん、その主体的な力の量的差異は国々の各種の条件によって多様である。しかし、本国市場の従属から脱して、経済の偏倚性の克服、大きな国内市場の創設という民族的要求において、彼らは、民族全体としてのこれら諸国の独立のための闘争の主体となった」(前出、三〇ページ)。

ここには、重要な内容がふくまれている。氏は低開発国の「昨日までの状態」では「労働者階級の形成も、民族ブルジョアジーの発展も極めて緩慢であった」と述べていられるが、これは、すでに前節においてみたように、「国の経済における近代部分は、ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない存在しか認められなかった。そして、その限られた近代部分も、殆ど外国のものであった」以上、当然のことである。「経済における近代部分」が「ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない存在」であったとすれば、「近代」的階級もまた「ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない存在」でしかないであろう。労働者階級および民族ブルジョアジーは、「近代」的階級にほかならない。ところが、この「ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない存在」である両階級が「これら諸国の独立のための闘争の主体となった」のである。両階級は、たとえその「形成」や「発展」が「極めて緩慢」であり、その「存在」が「ごく限られたか、あるいは殆どとるに足りない」ものであったとしても、自国の「独立のための闘争」においては大きな力を発揮し、「闘争の主体」となることができたのである。つまり、氏は、ここで、「独立のための闘争」において労働者階級と民族ブルジョアジーが——その微々たる「形成」、「発展」および「存在」にもかかわらず——はたす大きな役割を指摘していられるのである。労働者階級と民族ブルジョアジーがはたす役割については、いずれ行論においてとりあげられるはずであるから、われわれとしては、ここでの氏の指摘をしかと銘記しておくことにしよう。

ところで、ここで述べられている「これら諸国の独立」とは、低開発国の政治的・国家的独立にほかならない。これは、氏が「独立」と表現していられるばあいには、つねに政治的・国家的独立を意味していること、および労働者階級と民族ブルジョアジーが「独立のための闘争の主体となった」と過去形で書かれていることから明らかである。

る。また、「本國市場の從屬から脱して、經濟の偏倚性の克服、大きな國內市場の創出という民族的要求」とは、これをつづめて表現すれば、「經濟の自立化に對する民族的要求」(前出、三〇ページ)といふことである。⁽¹⁹⁾したがって、さきの氏の文章の後半部分はずぎのようになる。すなわち、「労働者階級と民族ブルジョアジーは、經濟の自立化に對する民族的要求において、低開發国の政治的獨立のための闘争の主体となつた」と。ところが、氏によれば、「經濟の自立化に對する民族的要求」は、政治的獨立が達成されたのちになつてはじめて問題となるものである。「經濟の自立化」が政治的獨立とともに低開發国の「全民族的課題」をなすものであるとしても、それらが問題となる時期はまったく異なつてゐる。第一章第二節においては、「主權國家の獲得は、新しい國民經濟の形成によつて保障され、發展するものであるために、民族運動の主要な對象は、帝國主義の支配から、國民經濟の建設に移轉する」(前出、一〇ページ)と述べられていた。これによれば、「帝國主義の支配からの離脱」は基本的には政治的獨立によつて達成されたのであり、獨立後には、國內における「國民經濟の建設」が「第一義的課題」となるのである。しかも、「經濟の自立化」と名づけられている事柄の内容はなによりもまず「輸出市場の轉換」であり、それをつうじての「原料・食糧供給地的性格の克服」である。だから、「經濟の自立化」といふ要求をかかげ、この要求のもとで、政治的獨立を獲得すべく闘争することは、とうてい不可能でなければならぬ。政治的獨立のための闘争は民族自決 \parallel 民族國家の樹立といふ「政治的要求」のもとでおこなわれるのである。いったい、兩階級が「政治的要求」ではなく、「輸出市場の轉換」、「原料・食糧供給地的性格の克服」および「國內市場の創設」といふ「經濟的要求」をかかげて、政治的獨立の闘争をおこなない、その闘争の「主体」となつたといふこと、このようなことが、眞面目に考えられるであらうか。これでは、兩階級が「獨立のための闘争」において重要な役割を演じる、といふせつかくの指摘も、その意義

が大いに滅殺されるというものである。

(19) 氏は「經濟の自立化に対する民族的要求」についてつぎのように述べていられる。すなわち、「經濟の自立化に対する民族的要求は、独立國家の指導性をめぐる（國家の性格をめぐる）新興の階級諸力の矛盾を内包するが、帝國主義が、これらの國における自己の地位を復活維持しようと激しく闘争を行なっている事情の中では、当面の課題として、國民經濟の全般的な建設、確保の要求が、階級關係の未成熟に由来する全民族的利害として現われる」（前出、三〇ページ）

つぎの説明も、氏の文章の論理的性格を示すのによい例である。

「このような要求は、おくれた從属的經濟の性格と、急速な自立的經濟發展の間の矛盾、發展しつつある資本主義的諸關係と、帝國主義に從属した經濟の一般的後進性との間の矛盾（これらは、とりもなおさず生産力と生産關係の矛盾である）として現われ、その克服の方策として、**國家資本主義が不可避免的に發生する**」（前出、三〇ページ）。

ここに「このような要求」とは、「經濟の自立化に対する民族的要求」であり、「國民經濟の全般的な建設・確保の要求」である。そして「急速な自立的經濟發展」は「經濟の自立化」または「國民經濟の全般的な建設・確保」と同義であり、したがって「このような要求」そのものを意味している。これにたいして、「おくれた從属的經濟の性格」は「このような要求」の生じる基盤または背景をなしている。したがって、氏の文章は、「このような要求は、このような要求の生じる基盤と、このような要求そのものとの間の矛盾として現われる」ということになる。「このような要求」が「本質」であって、「このような要求」とその發生基盤とのあいだの「矛盾」が「現象形態」をなしているのである。「本質」を一方の要因とする「矛盾」が「本質」の「現象形態」となっている！なんと奇妙な「現象形態」であることだろうか。しかも、氏は「その克服の方策として、**國家資本主義が不可避免的に發生する**」と述べ

ていられる。「その克服」の「その」とは、右の「矛盾」にほかならない。ところで、この「矛盾」は「このような要求」の「現象形態」である。したがって、「矛盾」の「克服」は、その「本質」である「このような要求」そのものをも「克服」することにならざるをえないであろう。かくして、「急速な自立的經濟發展の要求」または「國民經濟の全般的な建設・確保の要求」、つまり「自立的な國民經濟の形成」という「全民族的課題」を「克服」する「方策」として、「國家資本主義が不可避的に發生する」ことになる。みられるように、「國家資本主義」は「自立的な國民經濟の形成」という「全民族的課題」を達成する「方策」としてではなく、逆に、それを「克服」する「方策」として、「不可避的に發生する」のである。これは、氏の意図とはまったく正反對のものである。

氏の意図はつぎのように主張することであつたものと推測される。すなわち、低開發国では、「前期的諸ウクライド」が優勢であり、しかもその「輸出の規模」および「生産そのもの」が帝國主義國の「經濟發展テンポ」||「經濟成長」によって制約されている。その結果、「資本主義的諸關係の發展」が「阻害」されることになった。「矛盾」の一方の側面は優勢な「前期的諸ウクライド」および「本国市場への從屬」であり、他方の側面は「發展しつつある資本主義的諸關係」である。前者を「克服」し後者を「發展」させる「方策」として、「國家資本主義が不可避的に發生する」。このように主張することが氏の目的であつたものと考えられる。これは、つぎの文章からもうかがうことができる。

「低開發国が、その國民經濟構成において、依然として前資本主義的要素の圧倒的比重のもとにあるということから、それが、『急速な國民經濟自立化』の要求によって、自然成長性に委ねられず、したがって、直接的に資本主義的純化が遂げられずに、國家資本主義を媒介せざるをえないのは、國の經濟が、遅れた多数ウクライドによって構成

されているために、**経済の分散（生産力の分散）**が、**はなはだしいことにもよつて**いる。この場合、**国の独立によつて**示されたダイナミズム、ナシヨナリズムによる政治的統一性が重要な意味をもってくる。つまり、**客観的には、経済における分散性が、逆に政治における集中を要求する**という特殊な現象を生みだす。低開発国における**国家資本主義**が、この政治における集中を楨杆として、**私的資本主義にかわつて発展の軸となる**ことは、そうした**内的関係の一つの帰結でもある**」（前出、三〇～三一ページ）。

低開発国では、すでにみたように、**国民経済を構成している五つのウクライドのうち、「前期的諸ウクライド」**「前資本主義的要素」が「**圧倒的比重**」を占めているが、**国家が意識的にそれらに働きかけないで、「自然成長性」**にゆだねていたのでは、「**資本主義的純化**」をとげることができず、「**急速な国民経済自立化の要求**」を実現することもできない。この「**純化**」および「**要求**」を達成するためには、「**国家資本主義を媒介せざるをえない**」。このように、氏は、「**前資本主義的要素の圧倒的比重**」を**主要な論拠**にして、**低開発国における国家資本主義の「不可避的な発生」**を説明してられる。さきの「**おくれた従属的経済の性格**」および「**帝国主義に従属した経済の一般的後進性**」においても、**力点は「おくれた経済」および「経済の一般的後進性」**におかれていたのであり、「**従属**」ということも「**輸出市場**」の面でのそれ——「**本国市場への従属**」——にすぎなかつたのである。

氏は、**国家資本主義の「不可避的な発生」**を右のように「**前資本主義的要素の圧倒的比重**」によつて説明しながら、同時に「**国家資本主義を媒介せざるをえないのは、……、経済の分散（生産力の分散）**が**はなはだしいことにもよつて**いる」と述べていられる。いったい、「**にもよつて**いる」というのは、**どういふことを意味しているの**だろうか？ 氏によれば、「**前資本主義的要素（すなわち遅れた多数ウクライド）の圧倒的比重**」が**国家資本主義の「不**

「可避的な発生」の原因であった。この「にもよっている」という言葉は、「遅れた多数ウクライド」ばかりでなく、「経済の分散（生産力の分散）」もまた国家資本主義の「不可避的な発生」の原因であることを示しており、「多数ウクライド」と「経済の分散（生産力の分散）」とが異なったものであることを意味している。ところが、氏は前者の「ために」、後者が「はなはだしい」と述べて、両者をむすびつけていられる。いったい、後者は前者とはまったく異なったものであろうか、それとも緊密な関連を有するものであろうか？ 実は、氏にとっては、両者のちがいや関連などは、いわばどうでもよいことではなからうか。「にもよっている」という言葉は、「経済における分散」と「政治における集中」との「弁証法」的關係を導きたすためにおかれているものではなからうか。「経済における分散」は「政治における集中」によって「克服」されるのであり、このような両者の「弁証法」的關係の「帰結」が国家資本主義にほかならない、というのではなからうか。

氏は、国家資本主義の必然性を、「発展しつつある資本主義的諸関係と帝国主義に従属した経済の一般的後進性との間の矛盾」および「経済における分散と政治における集中」との「弁証法」的關係にもとづいて説明されたのであるが、さらにそれを「市場と所有関係」にもとづいて説明していられる。

「今日の資本主義世界市場は、それを規定する社会・経済的な土台を、体制的に等質化することができず、体制内における前資本主義的構成（低開発国を特徴づける）は、私的資本主義へ直接進化解消せずに国家資本主義を生みだす。そうした発展形態は、体制の内部矛盾を激成し、市場側面から所有関係を逆規定することを拒み、社会主義世界体制の存在と相まって、資本主義世界市場の統一性の維持をますます困難にする」という外的な関係が、国家資本主義の自立性を支えているといえる」（前出、三一ページ）。

ここに「社会・経済的な土台」とは、「所有関係（生産関係）」のことである。氏によれば、「市場を規定するものは所有関係（生産関係）である」⁽²⁰⁾が、同時にまた、後者は前者によって「逆規定」される。「資本主義世界市場」にはいろいろな「所有関係（生産関係）」がふくまれており、「昨日までの資本主義世界市場」はそれらを「逆規定」して、「前資本主義的構成」を「資本主義的構成」に「等質化」することができた。しかるに、「今日の資本主義世界市場」はそうすることができない。「今日の資本主義世界市場」における「前資本主義的構成」は、私的資本主義へ「直接進化解消」することができず、国家資本主義へ「間接進化解消」する、というのである。だが、事實は、このような主張が誤っていることを示している。「資本主義世界市場」は、「今日」においてばかりでなく、「昨日」においても、「体制内における前資本主義的構成（植民地または低開発国を特徴づける）」を「資本主義的構成」に「等質化」することはなかった。資本主義は植民地の搾取と収奪のうえに発展してきたのであり、資本主義の生成そのものが植民地にたいする残虐な暴力とむすびついていたのである。⁽²¹⁾したがって、「資本主義世界市場」の「昨日」と「今日」の使いわけによって、国家資本主義の発生を説明するのは、きわめて問題であるといわなければならない。

(20) 「低開発諸国は、一国としては、その経済が依然として前資本主義的構成の優位において評価されるにしても、それは資本主義世界統一市場の重要な構成要素である。がしかし、低開発国市場の性格が、資本主義世界市場の包括下にあるとはいえず、市場を規定するものは所有関係（生産関係）であるから、その国における特殊な所有関係（すなわち国家資本主義——丹羽）の発生・発展によって変化することを見逃がすことはできない」（前出、二一ページ）。

(21) 「アメリカにおける金銀産地の発見、土着民の絶滅・奴隷化・および鉱山への埋没、東インドにおける征服と掠奪の開始、アフリカの商業的黒人狩猟場化、——これらは、資本制的生産時代の曙光を示すものである。これらの牧歌的過程は本源的蓄積の主要諸契機である。それらの後につづいて起ったのは、地球を舞台とするヨーロッパ諸国民間の商業戦争である。……さて、本源的蓄積の相異なる諸契機は、多かれ少かれ時間的序列をもって、殊にスペイン、ポルトガル、オランダ、フラン

スおよびイギリスに配分される。イギリスではこれらの契機が十七世紀末に、植民制度、國債制度、近代的な租稅制度および保護制度において体系的に総括された。これらの方法は部分的には殘虐、きわまる暴力にもとづくのであって、たとえば植民制度は、そうである。だが、いずれの方法も、封建的生產様式の資本制的生產様式への轉化過程を温室的に助長して過渡期を短縮するために、社会の集中的で組織的な暴力たる國家權力を利用する。暴力は、新たな一社会を孕んでいる凡ゆる旧社会の助産婦である。それ自身が一の經濟的力能である」(『資本論』第一部、七九〇～一ページ、邦訳、青木文庫、第四分冊、一一四三～四ページ)。

氏自身、第一章第二節においてつぎのように述べていられた。——「植民地主義、それは、資本主義發展の全段階における、不可避の随伴物であり、また資本主義的生產方法の定着と發展は、植民地収奪の世界的体制化と緊密に結びつき、ある國の他國による制圧という經濟的基礎の上になりたつ、資本主義的世界經濟形成史と結びついている」(前出、七ページ)。

さらに、氏は、「そうした發展形態」すなわち國家資本主義が「体制の内部矛盾を激成する」といわれている。ここに「体制の内部矛盾」とはどのような「矛盾」であるかはさだかではないが、文脈から推測すれば、「資本主義的構成(先進國を特徴づける)」と「前資本主義的構成(低開發國を特徴づける)」とのあいだの「矛盾」であると考えられる。もしそうだとすれば、そのばあいには、「矛盾の激成」ではなく、「矛盾の消滅」が生ずるにちがいない。なぜならば、「今日の資本主義世界市場」はいろいろな「所有關係(生産關係)」を私的資本主義に「等質化」することはできないが、國家資本主義を生み出すことによって、「等質化」すなわち「前資本主義的構成」の「資本主義的構成」への轉化をおこなうことができ、その結果、「資本主義的構成」と「前資本主義的構成」とのあいだの「矛盾」は「消滅」することになるからである。こうして、「資本主義世界市場の統一性の維持」は國家資本主義の發展に「ついで」して「ますます困難になる」のではなく、逆に「ますます容易になる」にちがいない。だが、これは事態の一面にすぎない。國家資本主義は二重の役割を演じるのであった。それは「資本主義であることの本質をもちながら、特別な

機能をもつ特殊な経済範疇としてのウクライドとなる」のであった。この「特別な機能」においては、国家資本主義は「資本主義世界市場の統一性の維持」を「ますます困難にする」というしだいである。このように、国家資本主義は「体制の内部矛盾」を、一方では「消滅」させ、他方では「激成」するのである。これこそ、国家資本主義の「弁証法」的把握にほかならない。まことに、便利な「弁証法」ではないか！

以上、われわれは、国家資本主義の必然性についての氏の説明を検討してきたのであるが、それによって明らかになったことは、氏の説明がいずれもきわめて重大な問題点をふくむものであるということである。氏によれば、その問題ある説明が、さきに提起された問題——「低開発国においては、国民経済と国家との関係はどのような過程としてとらえられるであろうか」——にたいする解答になっているのである。そしてまた、その説明によって、低開発国の国家資本主義が「個別国家のブルジョアジーの政策的形態をとりながら、資本主義の一般的な発展過程の現段階的特質によって強く規定され」たものであり、「現代史における一定の普遍性をもって現われる」(前出、三一ページ)ものであることが、明らかにになったのである。

(一九七〇・九・五)